

病院長名	野々垣 浩二
所在地	〒457-8511 名古屋市南区白水町 9 番地
交通案内	名鉄常滑・河和線柴田駅南口下車（徒歩 3 分） ＜市バス利用＞ 柴田本通一丁目下車（徒歩 5 分） 又は白水町下車直ぐ



□ 病院の特徴

患者に選ばれる病院をめざす

大同病院は、名古屋市南部および隣接市に広く跨る地域の中心的な救急・急性期病院であり、また同社会医療法人の関連施設や地域の医療・福祉施設で形成する、地域に寄り添う包括ケアシステムの中核病院として地域医療に貢献しています。救急センターでは、小児から高齢者まで、1 次から 3 次まで、幅広い症例の受け入れを可能とし、年間救急車搬送台数は約 7500 台に至ります。ドクターカーの導入により、地域の救急患者に対するいち早い医療介入や、入院患者の退院支援後も、1 人 1 人を見守る医療を、関連施設での診療や在宅診療をもって提供しています。私たちが大切にしているのは、医療技術・設備・質は言うまでもなく、そこで働く人たちの医療にける真摯な思いです。そのどれもが充実していなければ実現しない Hospitality を提供できる病院を目指しています。

□ 研修プログラムの特徴

【大同病院 内科 専門研修プログラム】

基幹施設である大同病院は、名古屋市南部から知多半島北部医療圏の中心的な急性期病院です。中規模病院であるが故に、内科系の各領域間に垣根はなく、横断的な研修が可能です。また内科 13 領域のうち、12 領域で専門医が存在し幅広い研修が可能です。

院内では各科のカンファレンスや各種セミナー・勉強会を頻回に開催しており、さらに多職種合同カンファレンスなども実施しています。大同病院における研修では、各科ローテーション中にそのローテーション科以外の科や総合内科の患者を同時に主担当する事が可能です。また週に 1 日「サブスペ研修日」を設ける事が可能で、general な研修を行いつつも subspecial な研修を並行して行う事ができます。

大同病院での研修では、多様な形態の内科診療を通して必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門研修を行います。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。

□ 主な連携施設

名古屋大学医学部附属病院 名古屋市立大学病院
藤田医科大学病院 愛知医科大学病院
名古屋市立大学医学部附属西部医療センター
名古屋市立大学医学部東部医療センター 海南病院
名古屋掖済会病院 中部ろうさい病院 刈谷豊田総合病院
半田市立半田病院 豊川市民病院 常滑市民病院
津島市民病院 知多厚生病院 大垣市民病院 市立四日市病院
大阪公立大学医学部附属病院 堺市立総合医療センター
白河厚生総合病院 聖マリアンナ医科大学病院 飯塚病院

□ メッセージ

大同病院内科専門研修プログラム 責任者 (呼吸器内科主任部長 沓名 健雄)

わが国では体調不良を自覚した患者の多くはまず内科を受診します。結果として、内科医は患者に最初に接することになることが多い医師です。そのため、特定の臓器に偏ることない、かつ患者の心理面・社会面にも配慮できる能力が必要です。卒後間もない初期研修においては、とすると“基本的な手技”に関心が集まります。しかし、単なる臓器の集合体ではない“人”を診察するためには、“医師としての心得”、“患者・家族・医療関係者など他者とのコミュニケーション”、“書類の書き方”、さらには“保険制度”など多岐にわたる研修が必要です。後期研修はそのような場であるべきであると考えています。また、時代の変化により、医療問題が社会問題として取り上げられることも多くなってきました。経験の浅い研修医であっても、医療に対する信頼を維持する努力が求められています。



あれもこれも一気に詰め込むのは難しいと思われるかもしれませんが、当院では経験豊富な内科各専門領域の指導医が連携して指導する体制を構築しています。この体制は、当院の診療科間の垣根の低さと、多職種連携の良さが基礎となっています。指導体制、研修環境いづれも良好な当院で後期研修をしてみませんか。

□ 募集要項

・採用予定人数	内科専攻医として 8 名
・給与	<年取想定> (賞与・諸手当含 内科専攻医) 3 年次 約 770 ～ 920 万円 4 年次 約 830 ～ 990 万円 5 年次 約 880 ～ 1100 万円
・当直回数/月	時間外当番 (救急センター) 計 3 回前後 / 月 準夜帯 (22:00 迄) ・深夜帯 (翌 08:30 迄) ・休日 (12:00-20:00)
・当直手当/回	※時間外当番は、当直ではなく勤務として支給
・その他	学会補助： 年 2 回 (発表を伴うものは制限無し) 住宅補助： 50,000 円/月 社会保険： 健康保険、厚生年金、労災、雇用保険 福利厚生： 職員旅行(年 1 回/2 年に 1 度海外旅行) 育児・介護必要時の深夜業務免除等 有り 病児・病後児を含め 24 時間託児保育利用可能 休暇制度： 指定休 2 日/月、年次有給休暇 20 日/年、夏季休暇 6 日/年、年末年始休暇 5 日/年、慶弔休暇、産前産後・育児・介護休暇 等
・応募連絡先	担当者 卒後研修支援センター 大島 巧 電話番号 (052) 611 - 6261 E メール kenshu@daidohp.or.jp